

わずかに上位規模へ移行

— 96.6%が30人未満の事業所 —

調査結果の概要

1. 概況

昭和53年6月15日現在における本県の事業所数は、民営と公営を合せて11万2,128となった。これに別途調査される国及び公共企業体の事業所数約1,000を加えると、県内の事業所総数は11万3,000余となり、50年に比較して約1万事業所が増加した。

表一 1 年次別事業所数の推移

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
総 数	88,901	97,442	103,400	112,128	9.6	6.1	8.4
民 営	86,309	93,626	99,479	108,959	8.5	6.3	9.5
農林水産業	294	322	362	406	9.5	12.4	12.2
非農林水産業	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
地方公共団体	1,917	2,849	2,956	3,169	48.6	3.7	7.2
国公共企業体	675	967	965	...	43.3	△0.2	...

表一にみるように、事業所数11万2,128は、民営の事業所10万8,959と地方公共団体の事業所3,169から成っており、民営はさらに、農林水産業(個人経営以外の事業所のみ)と非農林水産業とに分けられるが、従来、農林水産業または公務に属する事業所の取扱いが、調査のたびに異なっているので時系列比較の都合上、以下特に断わらない限り、民営の非農林水産業について述べることにする。

なお、この民営の非農林水産業の事業所は、全事業所数の95%余を占めるもので、その動きは、ほぼ全事業所の動向を反映するものとみることができる。

民営の非農林水産業の事業所数は、前回調査の昭和50年に比べると、実数で9,436事業所の増加、9.5%の伸びとなり増加率としては、昭和35年以降で最大となった(表一2)。

なお、今回の事業所数を昭和35年のそれと比較すると、1.533倍となり、年率に換算すると2.4%の増加となっている。

表一2 民営(非農林水産業)の事業所及び従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数	1事業所当たり平均従業者数	増加率(%)	
				事業所数	従業者数
昭和35年	70,819	325,016	4.6
38	76,788	391,507	5.1	8.4	20.5
41	80,514	456,479	5.7	4.9	16.6
44	86,015	541,738	6.3	6.8	18.7
47	93,304	629,377	6.7	8.5	16.2
50	99,117	683,271	6.9	6.2	8.6
53	108,553	9.5	...

2. 産業別及び規模別にみた事業所の動き

事業所数の動きを産業別にみると、表一3のとおりである。すなわち、非農林水産業9業種のうち、減少したのは電気・ガス・水道業のみで他の8業種はすべて増加している。

増加率の最も大きかったのは金融・保険業の16.8%で、次いで不動産業15.5%、建設業14.4%の順となっている。なかでも不動産業については、昭和35年以降毎回30%を超える増加を示していたが、今回調査ではその伸びが鈍化したのが目立つとともに、その反面、金融・保険業にあっては、庶民金融業等の増加を反映し、著しい伸びを示したことが特徴的である。

表一3 産業別(非農林水産業)事業所数の推移

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
非農林水産業	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
鉱 業	234	197	174	191	15.8	11.7	9.8
建 設 業	9,015	10,384	11,685	13,370	15.2	12.5	14.4
製 造 業	10,752	11,946	12,891	14,126	11.1	7.9	9.6
卸・小売業	44,735	48,011	49,841	53,678	7.3	3.8	7.7
金融・保険業	752	765	814	951	1.7	6.4	16.8
不 動 産 業	825	1,218	1,703	1,967	47.6	39.8	15.5
運輸・通信業	1,415	1,525	1,729	1,949	7.8	13.4	12.7
電・ガ・水道業	94	83	76	66	1.7	8.5	13.2
サービス業	18,193	19,175	20,204	22,255	5.4	5.4	10.1

.....昭和53年事業所統計調査結果速報

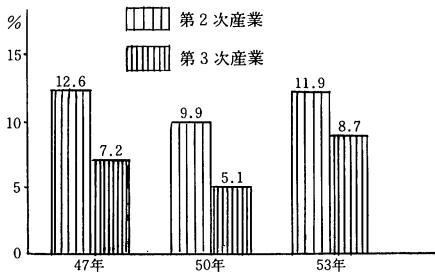
次に、運輸・通信業は12.7%増と50年調査に引続き高い伸びを堅持し、また、サービス業は10.1%、鉱業は9.8%、製造業は9.6%の増と、いずれも平均増加率を上回る伸びとなっている。これらの産業のうち、サービス業は毎回堅調に推移してきた業種であるが、今回は50年の5.4%増を4.7ポイントも上回る急伸を示したことは、注目される現象である。

また、卸・小売業にあっては7.7%の増と、平均増加率を下回っているものの、昭和35年以降では最大の伸びとなった。

以上の諸部門では、それぞれ事業所数の増加がみられたが、反面、電気・ガス・水道業だけは13.2%の減となり、前回調査の8.5%減に続いての減少となった。

以上の動きを、第2次産業と第3次産業とに分けてみると、図-1のとおりである。

図-1 産業別増加率の推移(非農林水産業)



第2次産業と第3次産業の増加率を比較すると、前回までは第2次産業が第3次産業のほぼ倍程度の伸び率を示していたが、今回調査結果は、第2次産業11.9%、第3次産業8.7%と、その差が著しく縮小してきており、このことから、本県の産業構造が徐々にではあるが変化していることがうかがわれる。

ここで、事業所数の動きを従業者規模別にみると、1~29人の事業所だけが9.4%増と平均増加率を僅かに下回ったのに対し、30~299人は16.5%、300人以上は33.9%の増

と、いずれも平均増加率を大きく上回っており、上位規模への移行がみられる(表-4)。

表-4 従業者規模別事業所数の推移(非農林水産業)

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
総 数	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
1~29人	83,570	90,306	95,864	104,861	8.1	6.2	9.4
30~299人	2,367	2,886	3,138	3,538	21.9	8.7	16.5
300人以上	78	112	115	154	43.6	2.7	33.9

民営の非農林水産業事業所の産業別構成についてみると、卸・小売業が49.4%と全事業所数の約半分を占めている。次いでサービス業の20.5%、製造業の13.0%、建設業の12.3%と続いているが、その他の産業は一挙に構成比を低めて、不動産業と運輸・通信業が1.8%、鉱業が0.2%、電気・ガス・水道業が0.1%となっている。

また、これらの事業所数を第2次産業と第3次産業とに分けてみると、第2次産業は25.5%、第3次産業は74.5%となって、ほぼ1:3の構成比となる(表-5)。

表-5 事業所数の産業別構成比の推移

区 分	41年	44年	47年	50年	53年
非農林水産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第2次産業	22.1	23.3	24.1	25.0	25.5
鉱 業	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
建 設 業	10.1	10.5	11.1	11.8	12.3
製 造 業	11.8	12.5	12.8	13.0	13.0
第3次産業	77.9	76.7	75.9	75.0	74.5
卸・小売業	52.2	52.0	51.5	50.3	49.4
金融・保険業	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9
不動産業	0.8	1.0	1.3	1.7	1.8
運輸・通信業	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
電・ガ水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	22.1	21.1	20.6	20.4	20.5

次に、事業所数の従業者規模別構成をみると、表-6のとおり、1~29人の事業所は96.6%と圧倒的に多く、以下

■ 調査から

30～299人の3.3%，300人以上の0.1%となっている。さきにもたように、1～29人の規模の事業所の増加率だけが平均増加率を下回ったことに伴って、その構成比も低下するというかたちになっており、相対的に大規模事業所の構成比が高まる結果となっている。

表一六 規模別事業所数構成比の推移

区分	総数	1～29人	30～299人	300人以上
47年	100.0%	96.8%	3.1%	0.1%
50年	100.0	96.7	3.2	0.1
53年	100.0	96.6	3.3	0.1

なお、事業所数の規模別構成を産業別にみると、30人以上の比率が高い産業は、電気・ガス・水道業30.3%、金融・保険業23.9%、運輸・通信業12.6%、製造業11.3%、鉱業9.9%などで、反対に、不動産業0.6%、卸・小売業1.1%、サービス業2.3%、建設業3.3%などは、大規模事業所の比率が低いという傾向があらわれている。

(表一七)

表一七 産業別規模別事業所数の構成比(非農林水産業) 単位:%

区分	全産業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業
1～29人	96.6	90.1	96.7	88.7	98.8	76.0	99.4	87.5	69.7	97.7
30～299人	3.3	9.9	3.3	10.7	1.1	23.0	0.5	12.1	25.8	2.2
300人以上	0.1	—	—	0.6	0.0	0.9	0.1	0.5	4.5	0.1

3. 地域別にみた事業所の動きとその構成

民営の事業所について、地域別にその増減の状況と構成についてみると表一八のとおりである。

前述したように、民営の事業所数は総数で10万8,553となり、50年に比較して9,436事業所、9.5%の増となったが、これをまず市部と郡部に分けると、市部は5万7,464事業所(構成比52.9%)、郡部は5万1,089事業所(構成比47.1%)

%)となり、これまでと同様に市部の事業所数の方が多いとなっているが、その差は縮小する傾向にある。

表一八 地域別事業所数(民営一非農林水産業)

区分	50年	53年	増加率 53/50(%)	構成比(%)		人口千人 当たり 事業所数	面積1km ² 当たり 事業所数
				50年	53年		
全 県	99,117	108,553	9.5	100.0	100.0	44.4	17.8
市 部	52,669	57,464	9.1	53.1	52.9	47.6	34.0
郡 部	46,448	51,089	10.0	46.9	47.1	41.2	11.7
県北山間	13,137	13,969	6.3	13.3	12.9	46.3	7.4
県北平坦	28,978	31,624	9.1	29.2	29.1	41.9	32.3
鹿 行	9,441	10,294	9.0	9.5	9.5	44.1	13.7
県 南	23,646	26,642	12.7	23.9	24.5	40.8	17.6
県 西	23,915	26,024	8.8	24.1	24.0	51.6	27.6

前回調査に対する増加率は、市部の9.1%増に対し、郡部は10.0%の増で、郡部の伸びが市部を上回っている。従来、事業所数の増加率は、常に市部のそれが郡部を上回るかたちをとってきたが、前回の50年調査から郡部の増加率が市部を上回るようになった。このことからみても、事業所の地域分散化が進行していることがうかがわれる。

一方、人口1,000人当たりでみた事業所数では、全県の44.4(前回42.8)に対し、市部は47.6(同45.9)、郡部は41.2(同39.8)となり、また、面積1km²当たり事業所数では、全県の17.8(前回16.3)に対し、市部は34.0(同33.0)、郡部は11.7(同10.4)となっており、事業所数集積度のうえからは、市部の方が高くなっている。

次に県内を5地域に分けて事業所数の動きとその構成割合についてみると、次のとおりである。

すなわち、全県の事業所数10万8,553に対し、県北山間部1万3,969(構成比12.9%)、県北平坦部3万1,624(同29.1%)、鹿行地域1万0,294(同9.5%)、県南地域2万6,642(同24.5%)及び県西地域2万6,024(同24.0%)の構成となっている。

これを前回調査と比較すると、増加率では、全県の9.5%増に対し、県南地域が12.7%の増とこれを大きく上回ったが、他の4地域においては、県北山間部6.3%、県北平坦部9.1%、鹿行9.0%及び県西8.8%の増となり、いずれの地域も全県平均の増加率を下回る伸びとなっている。

以上の動きから、構成比においても、前回より比重を高めたのは県南地域だけで、他の4地域は、鹿行地域が50年と同じ比率を保ったものの、いずれも比重を低め、なかでも毎回の調査でその構成割合を低下させてきた県北山間部にあつては、13%台を割込むに至った。

ここで、事業所数階層別市町村の動きをみると、表一9のように変った。

表一9 事業所数階層別市町村分布(民間一非農林水産業)

区 分	市 (18)			区 分	町 村 (74)		
	50年	53年	増減		50年	53年	増減
10,000以上	1	1	—	1,500以上	1	5	4
5,000～10,000	2	2	—	1,000～1,500	9	13	4
3,000～5,000	2	2	—	500～1,000	31	25	△6
2,000～3,000	3	5	2	300～500	24	23	△1
2,000未満	10	8	△2	300未満	9	8	△1

市部についてみると、上位の3階層については増減の変化はみられず、事業所数2,000～3,000の階層において、新たに2市(水海道市、取手市)が増加したに過ぎず、50年調査と大差ない結果となっている。

一方、郡部における動きは、事業所数1,500以上の階層において、4町(大子町、鹿島町、神栖町、真壁町)が増加し、また、1,000～1,500の階層も、新たに8町(友部町、岩瀬町、那珂町、大宮町、八郷町、谷田部町、八千代町、石下町)が1,000未満の階層より加わり、上の1,500以上の層への4町の移行を差引くと、4町が増加したこととなる。

このように、事業所数階層別の動きも、郡部のそれは市部のそれよりも大きく、先に述べたように事業所の地方分散化の傾向があらわれているといえる。

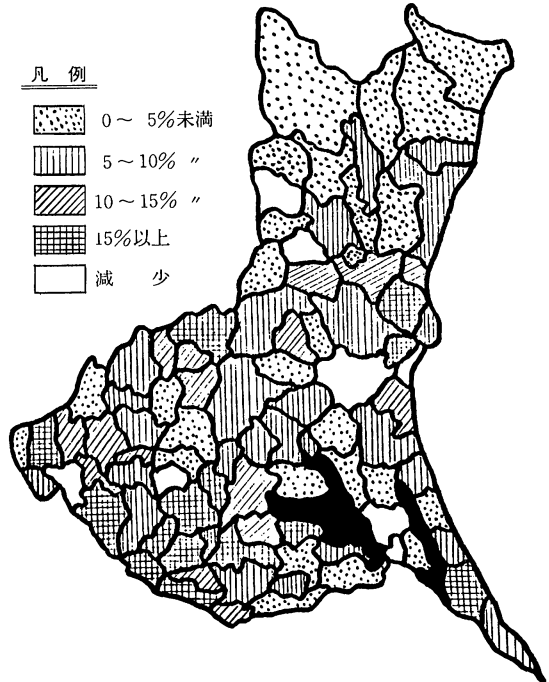
次に、事業所数の増減の状況を市町村別にみると、図一2のとおりである。

前回調査に比較して、15%以上の増加を示したのは、15市町村で、なかでも最も高い伸びは、美浦村の57.9%増で、次いで桜村の49.2%、谷和原村の36.5%、神栖町の35.3%、総和町の32.7%のそれぞれ増が、上位の5位を構成している。

また、増加率が10%以上15%未満の市町村は、16市町村、

5%以上10%未満の市町村は、30市町村、5%未満の市町村は、23市町村となっている。

図一2 事業所数増減率の階級別市町村分布(民間一農林水産業を含む)



一方、事業所数が減少した市町村は、8町村に達したが、50年結果と比べると約半数に減少しており、また、減少率においても5%未満の小さいものとなった(表一10)。

表一10 事業所数増減率階級別市町村分布

区 分	50年	53年	増 減
15%以上	12(4)	15(5)	3(1)
10～15	14	16	2
5～10	19	30	11
0～5	32	23	△9
△5～0	15	8	△7

〔注〕()内は、30%以上の市町村数

(企画指導担当)